

大田市告示第82号

大田市機構集積協力金交付要綱（平成27年大田市告示第165号）の一部を次のように改正する。

令和4年3月31日

大田市長 楯野弘和

第2条中「別記2」を「別記2-1」に、「若しくは」を「及び」に改め、「第6の1」の次に「若しくは第7の1」を加える。

附則第2項中「令和4年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。

別表を次のように改める。

別表

地域集積協力金(集積タイプ)

機構の活用率（累積）		協力金の額（農作業委託） （千円／10a）
一般地域	中山間地域	
20%超40%以下	4%超15%以下	10(5)
40%超70%以下	15%超30%以下	16(8)
70%超80%以下	30%超50%以下	22(11)
80%超	50%超80%以下	28(14)
—	80%超	34(17)

集約化激励金

地域の団地面積の割合	地域の1団地当たりの平均面積	交付単価（農作業受託） （千円／10a）
10ポイント以上増加	—	10(5)
20ポイント以上増加	1.5倍以上増加	30(15)

経営転換協力金

対象年度	令和4・5年度
協力金の額	10(千円／10a)
上限額	25万円／戸

様式第 1 号を次のように改める。

集約化奨励金交付申請書

大田市長 殿

集約化奨励金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
 また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②虚偽や違反があった場合には奨励金を返還することを誓約します。

対象期間	<input type="checkbox"/>	申請年月日	年 月 日
地域名		構成戸数	戸
地域の範囲	<input type="checkbox"/> 農業集落 <input type="checkbox"/> 学校区 <input type="checkbox"/> 大字 <input type="checkbox"/> その他 ()	人・農地プランの地区名	
フリガナ			
代表者氏名			
住所	(〒)		
	都道府県		市区町村
電話	— —	FAX	— —

(1) 地域の農地の状況 ※1 a未满是切り捨て

地域の農地面積	A	a
対象期間前における同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積	B	a
対象期間内転貸及び農作業受託後における同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積	C	a
対象期間内の転貸面積	D	a
うち貸付期間6年以上の転貸面積	E	a
うち新たに団地化した面積	F	a
対象期間内の農作業受託面積	G	a
うち新たに団地化した面積	H	a

(2) 交付対象面積

転貸		a	(I = F)
受託		a	(J = H)

(3) 交付要件

以下①～③のいずれかの要件を満たすことが必要	交付申請時	目標年度(事業実施年度の翌々年度)		差引	
①「地域」の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する1ha以上(中山間地域及び樹園地については0.5ha以上)の団地面積の割合が10%以上増加	%		%		%
②「地域」の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積の割合が20%以上増加	%		%		%
③同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積の割合が30%以上の「地域」において、同一の耕作者が耕作する団地又は独立する1筆のほ場の一箇所当たりの平均面積が1.5倍以上	a		a		a

(4) 交付単価

	地域の団地面積の割合	地域の1団地当たりの平均面積	交付単価(農作業受託)
区分1	10%以上増加	/	1.0万円(0.5万円)/10a
区分2	20%以上増加	1.5倍以上増加	3.0万円(1.5万円)/10a

(5) 交付申請金額

(2)交付対象面積 × (4)交付単価	円
---------------------	---

(6) 奨励金の使途

--

(7) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

添付書類

- ・地域の農地面積、交付対象面積がわかる書類・地域及び転貸、受託農地を記載した図面(概略図)

経営転換協力金交付申請書

大田市長 殿

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
 また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

記

		申請年月日	年	月	日
交付申請者欄	フリガナ				
	氏名				
	住所	(〒 -)			
		都道府県			市区町村
電話	-	-	FAX	-	-

(1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

(2) 廃止する農業部門

機構への貸付前に経営していた農業部門

廃止する農業部門

番号	品目	

番号欄には、以下の農業部門の番号を記載して、品目を記入して下さい。

- ① 土地利用型作物 ② 露地野菜等
- ③ 施設野菜 ④ 露地果樹
- ⑤ 施設果樹 ⑥ 露地花き
- ⑦ 施設花き ⑧ 茶
- ⑨ 牧草 ⑩ サトウキビ
- ⑪ その他（上記以外の農業生産部門）

(3) 交付申請面積及び交付申請金額（(1)の自作地の内数）

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積(a単位)			a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
 ※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1 m²未満は切り捨てて記入してください。
 ※ 交付申請面積（合計面積）はa単位とし、1 a未満は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	円
--------	---

(4) 耕作等を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

〈農業委員会記入欄〉

遊休農地の所有の有無	有・無	(「有」の場合) 所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明 (※該当しない場合は申請できません。)	<input type="checkbox"/> 該当する
------------	-----	--	-------------------------------

(5) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

経営転換協力金交付申請書

大田市長 殿

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
 また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は農業経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

記

		申請年月日	年	月	日
交付申請者欄	フリガナ				
	氏名				
	住所	(〒 -)			
		都道府県	市区町村		
電話	-	-	FAX	-	-

(1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

(2) 交付申請面積及び交付申請金額 ((1)の自作地の内数)

所在	地番	地目	面積	
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²
合計面積				m ²
交付申請面積(a単位)				a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
 ※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。
 ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

※ 遊休農地は、交付申請面積に含まれません。

交付申請金額	円
--------	---

(3) 耕作等を続ける農地

自作地	
	m ²

※ 耕作等を続ける農地は10a未満である必要があります。(特定農作業委託を行っている農地も自作地に含みます。)

※ 借地や特定農作業受託している農地がある場合には、これらを解除する必要があります。

〈農業委員会記入欄〉

遊休農地の所有の有無	有・無	(「有」の場合) 所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明 (※該当しない場合は申請できません。)	<input type="checkbox"/> 該当する
------------	-----	--	-------------------------------

(4) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

様式第4号中「㊟」を削る。

附 則

この告示は、令和4年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定は、令和4年3月31日から施行する。